

Contents

| | |
|---------------------------------------|----|
| 特集：政権選択選挙の足音 | 1p |
| ＜今週の”The Economist”誌から＞ | |
| ”An offer you can’t refuse” 「話がうますぎる」 | 7p |
| ＜From the Editor＞ 『首相の蹉跌』を読む | 8p |

特集：政権選択選挙の足音

今週は週明け早々、民主党の小沢代表が突然の辞意表明。明日 16 日には、慌しく新代表が誕生することになりました。考えてみれば、総選挙の締め切り日である 9 月 10 日までには残り 4 ヶ月足らず。決戦に向けて、今後はあらゆる流れが加速していくでしょう。

思えば 2005 年 9 月 11 日の「郵政解散」からもう 4 年。この間に 4 人の首相が入れ替わり、国会は「衆参ねじれ現象」で身動きがとれなくなり、多くの重要課題が先送りされてきました。それでもここまで来てしまえば、「政権選択選挙」は目前に迫っています。果たして政治の機能不全は解消できるのでしょうか。

本誌としては、久々に取り上げる国内政治ネタとなります。

●小沢代表辞任日程の計算

「大型連休が予想外に静かに過ぎたので、今週はいろいろ起きるのではないかな」

そんなことを漠然と感じていたにもかかわらず、5 月 11 日月曜日、大阪からの帰りの新幹線の中で、「小沢代表が辞任記者会見」の報に接して驚いてしまった¹。

その日の日経新聞朝刊でも、田勢康弘・客員コラムニストが「小沢は、辞任カードを切るタイミングをはかっているのだなと思ってきた」が、「どうもこのまま中央突破を目指すのではないかなというようにも見えてきた」と書いていた程である。西松建設事件で秘書が逮捕されてからすでに 2 ヶ月。引責辞任としては、明らかにタイミングを逃している。

¹ 情報源は自前のPCのインターネットであった。新幹線の車中のニュース掲示板では、午後6時過ぎになってようやく取り上げられた。あのニュース速報は意外と遅いことを発見。

後になってから気がついたが、5月11日とは、「総選挙の最終締め切りまであと4ヶ月」という日であった。さすがに、①新しい代表を選んで、②政策やマニフェストを固めて、③ポスターを印刷して全国に手配して、といった手続きを考えると、「麻生首相への挑戦者」を代えるのなら、これ以上先には延ばせない。「大型連休中に熟慮した」と小沢氏は言っていたが、むしろタイミングを計っていたのではないだろうか。

その後の展開も予定していたとみえて、5月16日に代表選挙という日程がすんなりと決まった。「政治の流れは、週末のテレビ報道番組で決まる」という昨今のテレポリティクス時代においては、「重要発表は金曜日に」「重要決定は月曜日に」セットして、なるべく週末をまたぐようにするのが常道である。そうすれば、「メディアジャック」によって世間の関心を集めることができるからだ。

今回の場合も、例えば投票を17日午後に遅らせるだけで、日曜午前の報道番組を民主党が独占できたはずである。なにしろ民主党次期代表は「総理にいちばん近い人物」である。誰が代表になるかは大きな関心事であり、代表選挙を盛り上げれば総選挙を有利にすることができる。が、そういう思惑を拒否するかのように、「月曜日に辞任会見、土曜日に代表選挙」という政治日程を組んできたところは、まことに小沢流の判断というほかはない。

なぜテレビを嫌ったかといえ、世論の影響など受けたくない」と考えたからであろう。おそらく小沢氏としては、鳩山幹事長への「禅譲」を確実にすることが最優先課題であって、党外の声に振り回されたくはない。普通に考えれば、それは民主主義の否定ということになってしまうのだが、目に見えない世論などよりも、確実に数えられる票を取りに行くというのが小沢イズムである。

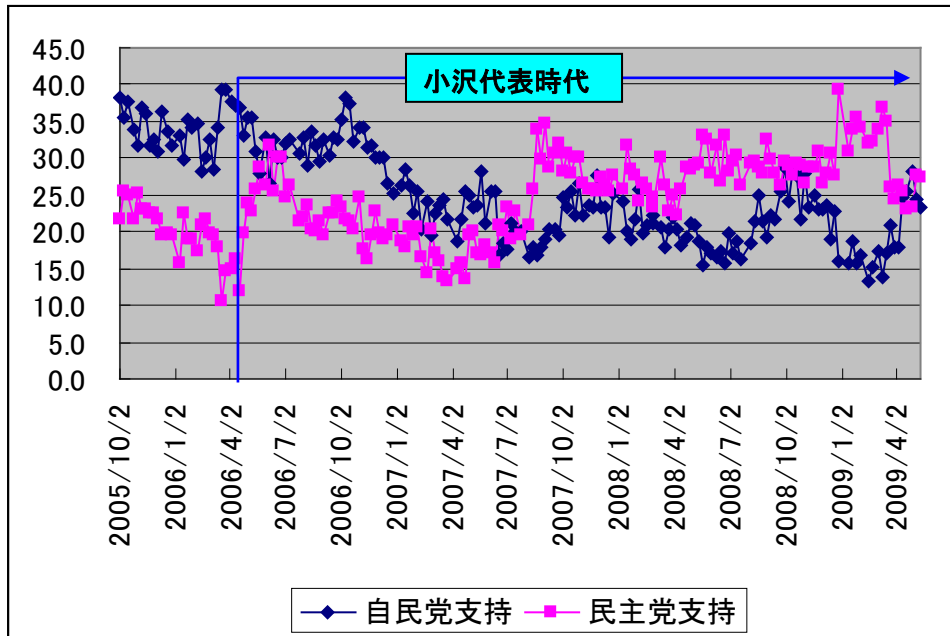
●民主党は小沢前代表から逃げられない

5月16日の代表選挙は、鳩山幹事長と岡田副代表の一騎打ちということになっている。鳩山氏なら親小沢、岡田氏なら反小沢といった図式で語られているが、正直なところどちらが新代表になっても、小沢氏の影響力は排除できないだろう。つまり、総選挙で麻生・自民党政権に挑戦するのは「小沢民主党」であると考えた方がいい。

そもそも2006年4月に小沢氏が代表に就任したときは、永田メール事件で民主党の支持率はほとんど10%前後にまで落ちていた。それから3年余り、民主党の党勢は順調に拡大してきた。2007年夏以降は参議院における第一党になった。次の衆院選で勝てば、いよいよ政権交代が確実となる。最後の2ヶ月だけは西松建設事件でケチがついてしまったが、小沢氏としてはこう言いたいところであろう。「ここまで来られたのは誰のお陰か」。

岡目八目的に言えば、ここで小沢氏を切ることができれば、民主党にとって万々歳ではないかと思える。その上で、「まだ代表になったことがない、クリーンで、世襲でない若手議員」を党首に選べば、「日本でもオバマが登場した」ということで爆発的な人気が出るかもしれない。そうなれば麻生政権側は、ほとんどお手上げとなってしまうだろう。

○二大政党の政党支持率の推移（2005年9月～）²



しかし、おそらく**民主党は過去3年間の成功体験から逃れられない**。かつて「学生サークルの体質」といわれた民主党は、小沢イズムを受け入れることで「勝ち癖」をつけつつ、政党として戦う姿勢を身に着けてきた。間もなく最終決戦のときを迎えるというときになって、「勝ち運のある司令官」から離れることには不安があるだろう。もっともこの3年間とは、自民党側のたび重なる自壊に助けられた「棚ボタ」のプロセスでもあったのだが。

そもそも、**議院内閣制における最大野党の党首とはきわめて難しいポストである**。与党に戦いを挑まなければならないが、勝ち目がないと見られれば任期満了を待たずに周囲から引き摺り下ろされてしまう。しかも野党の党首は、長く務めること自体が名誉なことではなく、いったんなってしまうと「出口」は2つしかない。すなわち「選挙に勝って首相になる」か「その前にクビになる」かのいずれかだ。圧倒的多数が後者となるのは、当たり前前の話である。

多少、意地悪な連想をしてみるならば、次期総選挙で自民党が下野することになった場合、果たして「野党となった自民党の総裁」が務まる人材が見つかるだろうか。今は与党であるから団結していられるが、野党になってしまえば仲間に配るべきポストや利権もなくなってしまう。政権奪取を目指すどころか、党の分裂を避けるだけで精一杯ということになるのかもしれない。

² フジテレビ「新・報道2001」の世論調査から。P5のグラフも同様である。

●最終決戦はやはり「麻生対小沢」

解散・総選挙を行なうときは、よく「国民の信を問う」という言い方をする。今回の場合で言えば、麻生首相がみずからの政権の信任を問うことになる。しかし現実には任期切れ総選挙に近く、解散を行う大義名分が何かも分かりにくい。

むしろ 2009 年の総選挙のテーマは、「小沢民主党に政権を任せて良いか」 ではないだろうか。平成の政治史において、ずっと主要人物であり続けた小沢一郎という政治家が、政治人生最後の決算としてこの戦いに挑む。これはまことに息の長い物語である。

「政権交代可能な二大政党制」を目指すために、小選挙区制や政党助成の仕組みが導入されたのは、1994 年の細川政権のときであった。この政治改革 4 法案の制度設計を行なったのは、当時の連立与党のキーマンであった小沢氏である。それから 15 年後の今年になって、初めて「政権交代可能な衆議院選挙」のチャンスがめぐってきた。今回、代表の座を降りたことで、みずからが首相候補ではなくなったが、いよいよ悲願に王手をかける。勝てば鳩山内閣、もしくは岡田内閣において、「剛腕」を発揮することができよう。それは「院政」批判を浴びるようなものかもしれない。

有権者の側から見れば、政権交代への不安もある。小沢氏は「壊し屋」であり、周囲のコントロールが効かず、保険のかかかっていないギャンブルを行なう悪い癖もある。自民党の古い体質を引きずっていて、お世辞にもクリーンとは言いがたい。自民党政権に対する失望はまことに深いけれども、かといって民主党政権誕生への期待感がそれほど強いわけでもない。まことに悩ましい選択といえる。

逆に麻生首相の側としても、「他の誰でもない、小沢氏と戦いたい」という思いがあるはずだ。自分の方が 2 つ年上ではあるけれども、小沢氏は平成元年には既に自民党幹事長であったのに比べ、麻生氏は平成 8 年に初入閣し、平成 12 年に初めて自民党総裁選に出て、4 度目の挑戦でようやく首相の座に就くことができたという遅咲きの政治家である。強力な敵を倒してこそ、首相の権限が強まるというものだ。

何より、小沢民主党を倒せば、少なくとも党内で「麻生おろし」の芽は消えるだろう。とにかく目の前の衆院選挙を乗り切ってしまうえば、来年の参院選までは安泰という計算が成り立つのである。

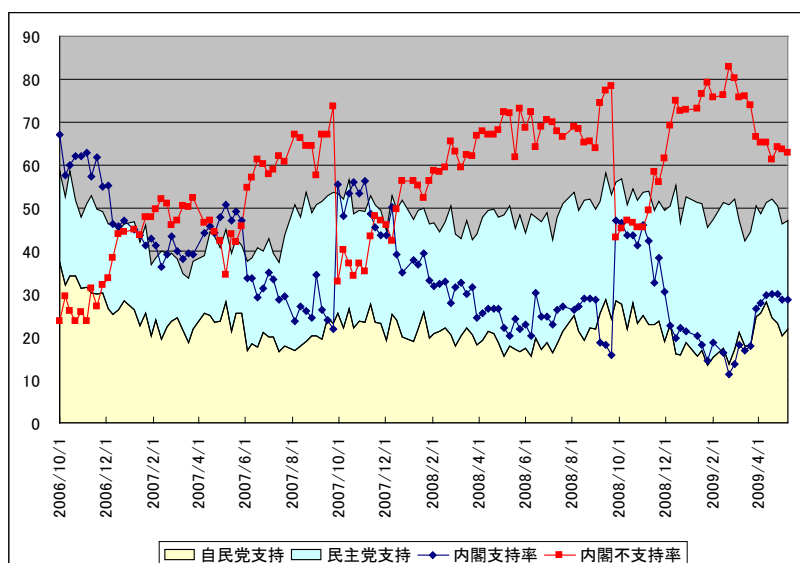
●世論調査に見る自民党政権の黄昏

ところが世論調査を見る限り、自民党政権の前途はまことに多難である。

次ページのグラフは、内閣支持率と不支持率、それに自民党支持率を重ね合わせたものである。これを見ると、ポスト小泉の安倍～福田～麻生の 3 政権が一定のリズムで動いてきたことが見て取れる。

○3 内閣の支持率の変遷

安倍内閣(06.10-07.09) 福田内閣(07.10-08.09) 麻生内閣(08.10-)



- * 3つの内閣の支持率は、それぞれ安倍(60%台)、福田(50%台)、麻生(40%台)と高く始まるが、時間の経過とともに低下していく。それに比べると、自民党支持率は20~30%くらいで比較的安定している。
- * 逆に不支持率を見ると、政権発足直後は低くても、時間の経過とともに安倍(60%台)、福田(70%台)、麻生(80%台)に手が届くようになる。過去3年の間に、「自民党拒否層」が着実に増大していることが窺える。
- * 政権発足当初は、自民党支持率に2割程度の「無党派層」の支持が加わっているが、政権末期になると内閣支持率と自民党支持率がほぼ重なるようになる。内閣支持率が自民党支持率を割り込むようになると、明らかに危険水域といえる。

さて、上記の法則性を前提として、今後の麻生政権の支持率をどう見るべきだろうか。今年3月頃をボトムとして、内閣支持率が回復基調にあるのは心強い現象である。前任の2人の首相は、支持率が落ちる一方で反転させることができなかった。麻生首相の場合は一時的に10%前後まで落ちていたものが、実に3倍増の30%前後に戻している。

ただし麻生政権の支持率は、自民党支持率を大きく上回ってはならず、つまり無党派層が戻ってきているわけではない。このことを考えると、麻生政権の支持率はあまり「伸びしろ」がなさそうだ。

逆に民主党側はどうか。しばらくは「民主党支持率」が「自民党支持率」を大きく引き離していたが、3月初旬に小沢代表の秘書が逮捕されて以降は、ほぼ同じくらいとなっている。もちろんこの先は、新代表が誰になるか、どんな党内人事を行うかによって変わってくる。期待が高まるか、失望を招くかはいずれとも言いがたい。

ここで参考になるのが、最近上梓された『世論調査と政治』（講談社プラスアルファ新書）である。著者の吉田貴文氏は、朝日新聞での世論調査のベテランであり、本書の中で次のような指摘をしている。

○「民主党は、平時には自民党の7割の支持率を維持していれば、国政選挙で勝てる」（鳩山由紀夫幹事長）——投票日が近づくと、無党派層の票は野党に流れる傾向がある。

○『期待』より『評価』でポイントを稼ぐ方が難しい——「こんなに成果を挙げた」という与党よりも、「これから良くする」という野党の訴えの方が耳に入りやすい。

いずれも「民主党優位」を裏付ける指摘ではないだろうか。「現時点で自民党と民主党の支持率が横一線」ということは、戦えば野党の側が有利ということになる。

●総選挙の結果は何をもたらすか

最後に、総選挙後にどんなパターンがあるかをまとめておこう。自民党と民主党いずれかの明確な勝利に終わるとは限らない。ただし「選挙結果」が目の前にある限り、かならず何らかの答えは出る。もちろん多少の混乱は覚悟する必要があるだろうけれども。

1. 与党勝利（自公>民）

自民党と公明党が衆院の過半数を制する場合。「3分の2ルール」を使った衆院再可決はできなくなるだろうが、「民意はわが方にあり」と言えるので国会運営は楽になる。逆に野党側は、参議院を足場とする抵抗がやりにくくなるだろう。次なる山場は2010年の参議院選挙となる。おそらくは衆参ダブル選挙となるのではないか。

2. 政権交代（自公<民）

民主党が単独で、あるいは他の野党とともに衆院の多数を占める場合。参院でも第一党なので、堂々の政権交代となる。この場合がいちばん分かりやすい。ただし新政権は手探りの政策運営となるので、当面は混乱があるかもしれない。

3. 大連立（自=民）

自民党+公明党でも民主党も過半数には達しない場合、いわゆる「大連立」が成立する可能性がある。例えば与謝野財務相を首相に担ぎ、救国内閣を作るといった動きが出てくるかもしれない。

4. 政界再編（自?民）

衆院での過半数を目指して、小政党の離合集散や大政党の分裂や合同といった事態が考えられる。小選挙区制、マニフェスト時代の今日においては、政界再編のハードルはけっして低くはないが、選挙結果次第でいろんな組み合わせがあり得るだろう。

<今週の”The Economist”誌から>

”An offer you can’t refuse”

「話がうますぎる」

Leaders

May 7th 2009

*ビッグスリーに対するオバマ政権の提案は、債権者に厳しく労働組合に甘い。破産のルールを捻じ曲げるものである。”The Economist”ならではの論評です。

<要約>

債権者は財務状況を、労働者は経営状況をよく分かっていた。GM もクライスラーもかろうじて浮いていただけで、債務の返済や寛大な医療福利制度を当てにはできなかった。

賭けは裏目に出た。両社は不況でどん底に落ちた。クライスラーは破産し、フィアットの支配下で浮上を目指す。GM も自主再建が失敗すればその後を追うだろう。労働者を守りたい米国政府は、両社を救うために税金を使う構えである。ただしそのために債権者を罵り、会社の資産を寄こせという正当な要求を非道に却下した。生き延びるために新たな借り入れを必要とする企業が多い中で、これは大きな失敗というべきだ。

破産とは縮み行くパイを分配することである。だが扱いは平等ではない。担保を取って貸付を行っていたものは他の関係者、株主や労働者より上位に当たる。この原則が反故にされた。4月30日、クライスラーがチャプター11を申請した。提案によれば、債権者への70億ドルの債務は1ドル当たり28セントとなる。ところが110億ドルと最大の債権者たるUAW傘下の労働者向け医療信託は、劣位にもかかわらず43セントを得ることになる。

債権者の中にはすでに政府の懐に頼っている銀行も含まれている。反対する者たちはオバマに「投機家」と糾弾されている。かかる「プレパッケージ型」破産に対し、司法もすばやく同意した。クライスラーと政府は法的な序列をひっくり返し、労働者の医療福利を債権者よりも上位に置き、法廷では代替案は検討に値せずと門前払いしたのである。

財務省はGMの債権者にも脅しをかけている。270億ドルの債権者が5セントの条件を受け入れるように言われ、医療信託は50セントを受けるといふ。債権者が拒絶するならば、政府はおそらく同様な短縮版の法手続きを使って彼らを押つぶすだろう。

デトロイトの悲劇は、数万人の雇用者や退職者たちに影響を及ぼすはずだ。だが彼らを助けるなら直接的に支援すべきで、ルールを書き換えるべきではない。投資家たちをハゲタカ扱いすることは容易だが、その多くは普通の人々の貯蓄を預かっており、適正な手続きの下で法的な権利を持っている。もしも債権者が権利を侵害されると恐れれば、他の企業の借り入れコストは上昇しよう。特に政府と近い組合を持つ企業である場合は。

クライスラーの債権者にとっては手遅れであろうし、GMの貸し手も自発的な合意に至らない場合は同様な目に遭うかもしれない。おそるべき前例が作られることになる。破産とは、資産への法的権利を区分けするためにある。それが社会政策の道具になるのであれば、誰が再建途上の企業なんぞにカネを貸すだろうか？

<From the Editor> 『首相の蹉跌』を読む

今週号を執筆しながら、政治記者・清水真人氏の近著『首相の蹉跌—ポスト小泉 権力の黄昏』（日本経済新聞出版社）を読了しました。清水氏といえば、ほんの3年前に『官邸主導—小泉純一郎の革命』（同上）で小泉政権の内幕を描いたばかり。あれだけ成功した5年半の後で、自民党政権がなぜ自滅を繰り返すのか。「なぜこんなことになったのか」という著者の嘆きが伝わってきます。

前作『官邸主導』は、経済政策の決定メカニズムを取り上げました。日本経済の「空白の10年」の裏側には、霞ヶ関の縦割りの弊害や大蔵省主計局の強過ぎる権限、自民党族議員の圧力などの問題があった。それが2001年の省庁再編と内閣機能の強化、経済財政諮問会議の設置などにより、「官邸主導」型の政策決定メカニズムが誕生する。

ただし「入れ物の変化」がすべてではなかった。小泉首相と竹中経済財政担当相という「変人コンビ」の熱意が政策決定過程を変えた。つまりシステムよりも人が大切であった、というのが前作の結論であったと思います。

今回の『首相の蹉跌』は、その後の官邸の迷走振りを描いていますが、問題の根幹はやはりシステムより人にありました。安倍首相と福田首相は一見、対照的な人物に思えるのですが、その「失敗の本質」はかなり共通していました。

「法的権限のない首相補佐官の重用によって、指揮命令系統が混乱して政策決定がダッチローにする」

「司令塔がなく、政権戦略の重要決定と責任がすべて首相にのしかかる」

「政治家も官僚もどこか信用していない。側近を分割統治し、競わせる」

（第12章、「大臣」知らぬケータイ宰相——安倍と福田の通奏低音から）

首相を支えるスタッフの側にも多くの問題がありました。特に印象に残ったのは、勤続40年という大ベテラン秘書、大塚和子氏に関する記述です。官邸の日常業務に関する膨大な暗黙知を持つ彼女が去ったことで、「安倍官邸から、目立たないところで一本の芯が抜けた」。小泉首相は去り際に、彼女の定年延長を指示していた。それでも「特別扱いはできない」という建前で彼女は勇退してしまう。しかし、長年の人間関係やノウハウの蓄積がものをいう仕事だけに、後継者が育っていなかった……。

「あの人が辞めたから、その件は分かる人は今、誰もいません」などという会話は、けっして他人事ではありません。指導力の欠如、人材の劣化、組織の混乱といった話は、最近本当に多くなりました。ことは自民党政権に限らず、日本社会全体が抱えている病理ではないかと思われて仕方ありません。

*次号は2009年5月29日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com